

特記仕様書

1. この特記仕様書は、熊本県山江村が発注する下記工事に適用する。

(1) 工事番号 山企工第2号

(2) 工事名 令和8年度 山江村「尾寄崎キャンプ場」水源整備工事

2. 工事の目的

尾寄崎キャンプ場再建を計画しているが、令和2年7月豪雨災害の影響により水源地在断たれ、水の供給ができない状況となっている。キャンプ場再建にあたり、水の供給は必要不可欠であることから、キャンプ場再建及び有事の際の生活用水確保を目的に本工事を施工するものである。

3. 本工事の数量等

本工事の数量は、別紙「金抜き設計書」内の数量を参照。

4. 使用する技術基準等

本工事の施工にあたっては、本特記仕様書によるほか、参考図書及び現場説明事項、一般的な事項については、「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部 令和7年5月12日）」その他関係する基準によるものとする。

5. 作業計画書について

作業に先立ち作業計画書を提出し、監督職員の承認を受けなければならない。

6. 現場管理について

(1) 公共への迷惑防止

施工中は、交通など公衆に迷惑をかけないように十分留意し、特に掘削箇所近くに破損等の恐れのある工作物がある場合には、万全の策を講ずるものとする。

(2) 環境保全

掘削中の粘土水等の排水は、適切な処理を行うものとする。

(3) 監督職員の立会い

監督職員の立会いは、下記の工事工程に実施するものとし、事前に期日を連絡しなければならない。

①掘削完了後、採水層（スクリーン位置）を決定する場合。

②ケーシング、スクリーンを設置する場合。

③充填剤の充填時。

④その他、必要と認められる場合。

(4) その他

施工中は日報を作成し、関連工事との調整を綿密に行う。

7. 安全・訓練等の実施に関すること。

(1) 安全・訓練等の実施

本工事の施工に際し現場に即した安全・訓練等の実施について、工事着手後、原則として作業員全員の参加により月あたり半日以上時間を割り当て、下記の項目から実施内容を選択し安全・訓練等を実施するものとする。

- ① 安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育
- ② 本工事内容等の周知徹底
- ③ 土木工事安全施工技術指針等の周知徹底
- ④ 本工事における災害対策訓練
- ⑤ 本工事現場で予想される事故対策
- ⑥ その他、安全・訓練等として必要な事項

(2) 安全・訓練等に関する施工計画の作成

施工に先立ち作成する施工計画書に、本工事の内容に応じた安全・訓練等の具体的な計画を作成し、監督職員に提出するものとする。

(3) 安全・訓練等の実施状況報告

安全・訓練等の実施状況をビデオ等又は工事報告（工事月報）に記録し報告するものとする。

また、別紙「安全・訓練等の実施状況報告書」も併せて提出するものとする。

(4) 車両系建設機械の用途外使用による事故防止対策についての研修

車両系建設機械の用途外使用に関する安全・訓練等の研修を実施すること。

8. 工事現場における事故防止対策について

本工事の施工場所は、指定通学路と近接していることから、道路上の作業及び工事車両の出入り時については特に安全管理を図るものとし、工事中断期間は現場内巡視を行い、安全の確保に努めなければならない。

なお、各種事故防止研修会等への積極的参加並びに工事現場及び会社内においても事故防止に対する指導を強化すること。

9. 工事支障物件等

工事着手前にNTTケーブル（光ケーブルを含む）、電力管、上水道管等の埋設物及び電力線及び電話線等架空占用物件の有無を各施設管理者に確認すること。また、工事の支障になる場合は、施工方法等について各施設管理者と協議すること。

10. 環境配慮への取り組みについて

工事に使用する機械は、排出ガス対策型を使用すること。使用できない場合は、排ガス浄化装置を装備した機械を使用すること。ただし、これにより難しい場合は監督職員と協議すること。

11. 工事標示板

施工に先立ち工事現場又はその周辺の一般通行人等が見易い場所に、工事名、工期、

発注者名及び受注者名を記載した標示板を設置し、工事完成後は速やかに標示板を撤去しなければならない。ただし、標示板の設置が困難な場合は、監督職員の承諾を得て省略することができるものとする。

工事契約後の着工届、工程表提出時に標識設置届を添付する必要は無い。設置後速やかに監督職員に提出すること。

12. 交通規制等

本工事における交通規制は原則として実施しない。ただし、工事の進捗状況や安全管理上、やむを得ず交通規制を行う必要がある場合は、事前に発注者と協議の上、承諾を得ること。

受注者は、工事中他に危害を及ぼさないよう充分注意して施工し、危害防止のため必要なる措置を実施しなければならない。

事故が発生した時は臨機適当な処置を施し、速やかにこれを監督職員に報告し、必要なる指示を受けなければならない。

これに要する費用はすべて受注者の負担とする。

13. コリンズ（CORINS）への登録

受注者は、工事請負代金額が 500 万円以上の工事について、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報システム（CORINS）に工事实績情報を登録しなければならない。登録にあたっては、事前に登録内容について監督職員の確認を受けなければならない。なお、受注時は変更後、土曜日、日曜日、祝日等を除き 10 日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き 10 日以内に、完成時は工事完成後（工事完成通知書（しゅん工届）の提出日をいう。）、土曜日、日曜日、祝日等を除き 10 日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録をしなければならない。なお、変更登録時は、工期、技術者に変更が生じた場合に行うものとし、工事請負代金のみ変更の場合は、原則として登録を必要としない。

また、登録機関発行の「登録内容確認書」が受注者に届いた際には、すみやかに監督職員に提示しなければならない。なお、変更時と工事完成時の間が 10 日間に満たない場合は、変更時の提示を省略できる。

14. 工事完成図書

（１） 受注者は、工事完成図書として以下の書類を提出しなければならない。

- ①完成写真及び着工前写真
- ②実施工程表
- ③出来形管理資料
- ④品質管理資料
- ⑤安全管理資料
- ⑥工事写真
- ⑦工事打合せ簿
- ⑧工事完成図

⑨その他

- (2) 受注者は、設計図書に従って工事目的物の完成状態を図面として記録した工事完成図を作成しなければならない。工事完成図は、主工種、主要構造物だけでなく付帯工種、付属施設など施設管理に必要なすべての図面、設計条件、測量情報等を含むものとし、工事完成図は設計寸法（監督職員の承諾により設計寸法を変更した場合は、変更後の寸法）で表し、材料規格等はすべて実際に使用したもので表すものとする。

ただし、各種ブロック製作工等工事目的物によっては、監督職員の承諾を得て工事完成図を省略することができる。

15. その他

- (1) 建設業法第 40 条に基づき、工事現場毎に「建設業の許可票」「建設業退職金共済制度摘要事業主工事現場」「労災保険関係」を掲示し、工事中標識設置届に現場掲示写真を貼付し提出すること。
- (2) 監督職員との報告・協議等は、書面により行うこととする。また、施工計画書に「報告・協議は書面で行う」旨を記載すること。
- (3) 地元住民等の苦情・要望等には誠意もって対応するとともに、内容について監督職員に報告・協議すること。また記録をしておくこと。